

I R 決 算 説 明
(2026年度 第1四半期決算)

2026年 7月30日

北海道電力株式会社

決算、業績見通し

第1四半期 連結経営成績・財政状態	3
連結収支比較表	4
第1四半期 連結決算の概要	5
第1四半期－連結経常利益の変動要因(対前年同期比較)	6
2026年度 連結業績予想	7
2026年度 連結業績予想の修正概要	8
連結業績予想－連結経常利益の変動要因(対前年度比較)	9
2026年度 配当予想	10
決算補足資料	11

経営の取り組み

泊発電所の早期再稼働に向けた取り組み	29
託送供給等に係る収入の見通しの変更承認申請について	32
おもな経営目標の進捗状況	34

参考資料

- ・ ほくでんグループ経営ビジョン2035
- ・ 設備投資額・キャッシュ・フローの推移
- ・ 北海道エリアの需要(実績)
- ・ 北海道エリアの需要(電力広域的運営推進機関による想定)
- ・ 北海道エリアにおける小売販売電力量(北海道電力)
- ・ 北海道エリアにおける小売シェア(北海道電力)
- ・ 主な電源開発計画(北海道電力)
- ・ 長期脱炭素電源オークションの落札状況
- ・ 泊発電所3号機再稼働後の電気料金の値下げ見通し
- ・ 5月12日 会社説明会以降のトピック

決算、業績見通し

経営成績(累計)

(単位:億円)

	2026年度 第1四半期 (A)	2025年度 第1四半期 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年同期 増減率%
売 上 高	2,144	2,024	119	5.9
営 業 利 益	244	438	△ 194	△ 44.3
経 常 利 益	187	416	△ 228	△ 55.0
親会社株主に帰属する 四半期純利益	147	307	△ 159	△ 52.0
1株当たり四半期純利益	70円25銭	148円17銭	△77円92銭	

財政状態

(単位:億円)

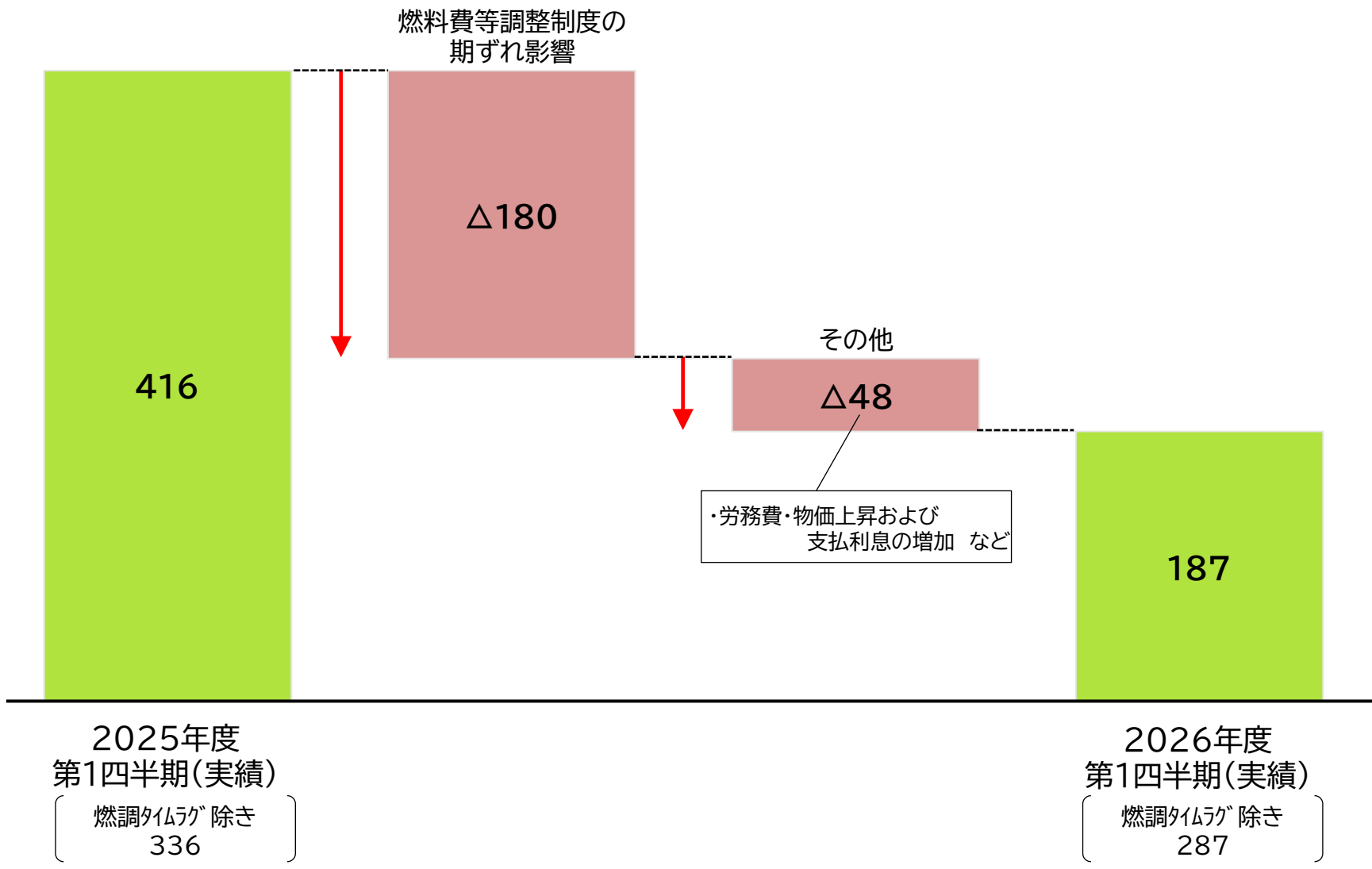
	2026年度 第1四半期末 (A)	2025年度末 (B)	増 減 (A)-(B)
総 資 産	25,356	24,710	646
純 資 産	4,878	4,736	142
自 己 資 本 比 率	18.6%	18.5%	0.1%

(単位:億円)

		2026年度 第1四半期 (A)	2025年度 第1四半期 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年同期増減率%
経常収益	営業収益(売上高)	2,144	2,024	119	5.9
	電気事業営業収益	2,024	1,904	120	6.3
	その他事業営業収益	119	120	△ 0	△ 0.5
	営業外収益	18	14	3	27.8
	合 計	2,163	2,039	123	6.1
経常費用	営業費用	1,900	1,585	314	19.8
	電気事業営業費用	1,799	1,483	315	21.2
	その他事業営業費用	101	102	△ 0	△ 0.9
	営業外費用	75	36	38	104.7
	合 計	1,975	1,622	352	21.7
[営 業 利 益]		[244]	[438]	[△194]	[△ 44.3]
経 常 利 益		187	416	△ 228	△ 55.0
渴求準備金引当又は取崩し		0	2	△ 1	△ 75.7
特 別 利 益		20	12	8	73.4
税金等調整前四半期純利益		208	426	△ 218	△ 51.2
法 人 税 等		58	118	△ 60	△ 50.8
四 半 期 純 利 益		149	308	△ 158	△ 51.4
非支配株主に帰属する四半期純利益		2	0	1	428.2
親会社株主に帰属する四半期純利益		147	307	△ 159	△ 52.0
(参考)	四半期包括利益	185	360	△ 174	△ 48.4

売上高 (増収)	相対販売の増加による他社販売電力料の増加などにより、 前年同期に比べ119億円増加の2,144億円となりました。
経常利益 (減益)	燃料費等調整制度の期ずれ影響が 差益から差損に転じたことによる収支悪化などにより、 前年同期に比べ228億円減少の187億円となりました。
親会社株主に 帰属する 四半期純利益 (減益)	経常利益の減少などにより、 前年同期に比べ159億円減少の147億円となりました。

(単位:億円)



2026年度通期の連結業績につきましては、至近の動向を踏まえ、2026年4月28日に公表した連結業績予想を修正いたしました。

(単位:億円, 億kWh)

	2026年度見通し			今回見通し 対前年度増減
	今回公表 (A)	4月公表 (B)	増減 (A) – (B)	
売上高	9,700程度	9,700程度	同程度	1,140程度
営業利益	480程度	480程度	同程度	△250程度
経常利益	300程度	300程度	同程度	△310程度
親会社株主に帰属する 当期純利益	220程度	220程度	同程度	△220程度
(対前年度増減率) 小売・他社販売電力量	(10.9%程度) 379程度	(5.0%程度) 358程度	21程度	37程度
(対前年度増減率) 小売販売電力量	(△1.0%程度) 219程度	(△1.0%程度) 219程度	同程度	△ 2程度
(対前年度増減率) 他社販売電力量	(33.1%程度) 160程度	(15.7%程度) 139程度	21程度	39程度

※ 小売販売電力量、他社販売電力量および小売・他社販売電力量は、北海道電力㈱および北海道電力ネットワーク㈱の販売電力量を示している。

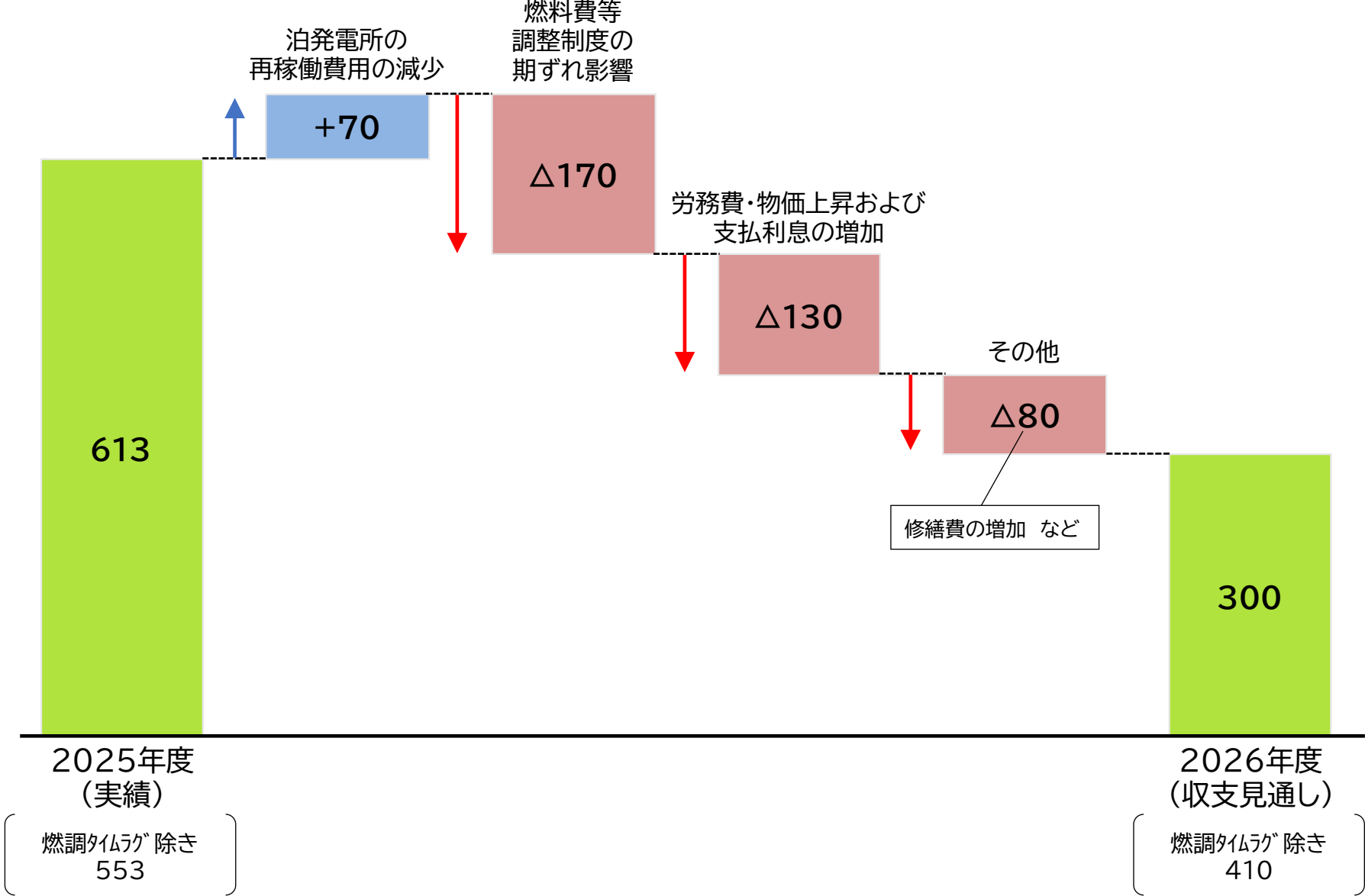
【主要諸元】

為替レート (円 / \$)	160程度	158程度	2程度	9程度
原油CIF価格 (\$ / bl)	85.0程度	95.0程度	△10程度	14.0程度

※7月以降、為替レートは160円/\$程度、原油CIF価格は77\$/bl程度と想定している。

小売・他社 販売電力量	小売販売電力量は、4月公表値から変更しておりませんが、 相対販売の増加などにより他社販売電力量が増加する見込みであることから、 小売・他社販売電力量の合計では、 4月公表値に比べ21億kWh増加の379億kWh程度となる見通しです。
売上高	燃料価格などの低下に伴う燃料費等調整額の減少はありますが、 相対販売の増加などに伴う他社販売電力料の増加などにより、 4月公表値と同程度の9,700億円程度となる見通しです。
経常利益	燃料価格などの低下に伴う燃料費等調整制度の期ずれ差損の縮小による 収支好転はありますが、 発電設備に係る修繕費の増加などにより、 4月公表値と同程度の300億円程度となる見通しです。
親会社株主に帰属 する当期純利益	4月公表値と同程度の220億円程度となる見通しです。

(単位:億円、億円程度)



2026年度の中間・期末配当予想につきましては、前回公表から変更はありません。

【1株当たり配当金】

	普通株式			B種優先株式		
	中間	期末	年間	中間	期末	年間
2025年度 (実績)	15円	17円	32円	1,500,000円	1,500,000円	3,000,000円
2026年度 (予想)	16.5円	16.5円	33円	1,500,000円	1,500,000円	3,000,000円

- 販売電力量(連結)
- 北海道電力(株)小売販売電力量の月別推移
- 連結収支比較表(収益)
- 供給電力量(連結)
- 燃料消費量(北海道電力)
- 連結収支比較表(費用・経常利益)
- 連結セグメント情報
- 連結セグメント別経常損益の見通し
- (参考)2026年度の燃料費等調整制度の期ずれ影響(イメージ)
- 費用項目(2社合計)
 - ・人件費
 - ・燃料費・購入電力料
 - ・修繕費、減価償却費
 - ・支払利息、その他費用
- 主要諸元・影響額
- 連結貸借対照表
- 連結包括利益計算書

- ・小売販売電力量は、厳しい競争環境にあることや春先の高気温による暖房需要の減少などから、合計で4,837百万kWh、対前年伸び率△2.9%となりました。
- ・他社販売電力量は、相対販売の増加などにより、合計で3,734百万kWh、対前年伸び率20.0%となりました。

(単位:百万kWh)

			2026年度 第1四半期 (A)	2025年度 第1四半期 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年同期増減率%
小 売	低 圧	電 灯	1,707	1,774	△ 67	△ 3.7
		電 力	292	332	△ 40	△ 12.1
		計	1,999	2,106	△ 107	△ 5.0
	高圧・特別高圧		2,824	2,859	△ 35	△ 1.2
	小計(※1)		4,823	4,965	△ 142	△ 2.9
	その他(※2)		14	14	△ 0	△ 3.2
	合計		4,837	4,979	△ 142	△ 2.9
	他社販売電力量			3,734	3,111	623
小売・他社販売電力量合計			8,571	8,090	481	5.9

※1 小計欄は、北海道電力(株)の販売電力量を示している。

※2 その他欄は、北海道電力ネットワーク(株)の販売電力量を示している。

(百万kWh, %)

		2026年度												
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
低 圧	電 灯	666	603	438										1,707
	電 力	140	90	62										292
	計	806	693	500										1,999
高圧・特別高圧		941	924	959										2,824
(対前年同期増減率)		(△4.0%)	(△2.9%)	(△1.5%)										(△2.9%)
合 計		1,747	1,617	1,459										4,823
		2025年度												
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
低 圧	電 灯	690	635	449	536	647	530	508	633	695	934	779	683	7,719
	電 力	167	99	66	81	94	79	73	104	164	307	278	199	1,711
	計	857	734	515	617	741	609	581	737	859	1,241	1,057	882	9,430
高圧・特別高圧		962	931	966	1,125	1,064	998	1,000	1,019	1,166	1,219	1,077	1,101	12,628
(対前年同期増減率)		(△1.9%)	(△2.3%)	(△5.3%)	(0.7%)	(△ 2.6%)	(△ 5.1%)	(△1.9%)	(△3.1%)	(△4.3%)	(△2.1%)	(0.0%)	(△7.4%)	(△3.0%)
合 計		1,819	1,665	1,481	1,742	1,805	1,607	1,581	1,756	2,025	2,460	2,134	1,983	22,058

【北海道(札幌市)の平均気温】

(単位:℃)

		3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平均気温 2026年～2027年	実 績	3.6	9.4	14.6	18.5									
	前年差	1.6	0.9	△ 0.3	△ 2.1									
	平年差	2.5	2.1	1.6	1.5									

(単位:億円)

	2026年度 第1四半期 (A)	2025年度 第1四半期 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年同期 増減率%	主 な 増 減 要 因
売 上 高	2,144	2,024	119	5.9	
電 気 事 業 営 業 収 益	2,024	1,904	120	6.3	
2社合計※ 電 灯 ・ 電 力 料	1,276	1,370	△ 93	△ 6.8	・燃料費等調整額の減少(△50) ・小売販売電力量の減少
そ の 他	754	540	214	39.7	・相対販売の増加
地 帯 間 ・ 他 社 販 売 電 力 料 (再 掲)	565	374	191	51.2	
託 送 収 益 (再 掲)	144	113	31	28.1	
子 会 社 ・ 連 結 修 正	△ 6	△ 5	△ 0	5.7	
そ の 他 事 業 営 業 収 益	119	120	△ 0	△ 0.5	
営 業 外 収 益	18	14	3	27.8	
経 常 収 益	2,163	2,039	123	6.1	

※ 2社合計は、北海道電力㈱と北海道電力ネットワーク㈱の合計(内部取引消去後)の実績を表示している。

- ・ 泊発電所が全基停止する中、出水率が97.2%と平年を下回りましたが、供給設備の適切な運用により、安定した供給を確保することができました。

(単位:百万kWh)

				2026年度 第1四半期(A)	2025年度 第1四半期(B)	増 減 (A)-(B)	対前年同期増減率 (%)
発 電 電 力 量	(出水率%) 水 力			(97.2%) 1,124	(103.0%) 1,280	(△ 5.8%) △ 156	 △ 12.2
	火 力	石 炭	国内炭	111	80	31	37.7
			海外炭	1,368	2,302	△ 934	△ 40.6
			計	1,479	2,382	△ 903	△ 37.9
		石 油		151	45	106	230.1
		L N G		792	659	133	20.3
		計			2,422	3,086	△ 664
	(設備利用率) 原 子 力			(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
	新エネルギー等			19	29	△ 10	△ 34.2
	計			3,565	4,395	△ 830	△ 18.9
	他社受電電力量※			5,478	4,258	1,220	28.7
揚 水 用 等			△ 158	△ 170	12	△ 6.8	
合 計			8,885	8,483	402	4.7	

※他社受電電力量には、連結子会社や持分法適用会社からの受電電力量が含まれている。

		2026年度 第1四半期 (A)	2025年度 第1四半期 (B)	増 減 (A)-(B)
石 炭 (万t)	国 内 炭	5.5	4.0	1.5
	海 外 炭	47.8	77.4	△ 29.6
	計	53.3	81.4	△ 28.1
石 油 (万kl)		3.5	0.9	2.6
L N G (万t)		9.8	8.5	1.3

(単位:億円)

		2026年度 第1四半期 (A)	2025年度 第1四半期 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年同期 増減率%	主 な 増 減 要 因
電 気 事 業 営 業 費 用		1,799	1,483	315	21.2	
2 社 合 計 ※	人 件 費	138	137	1	1.2	
	燃 料 費	252	269	△ 17	△ 6.4	・燃料価格・卸電力市場価格の上昇(104) ・相対購入の増加 ・小売販売電力量の減少
	購 入 電 力 料	802	508	293	57.6	
	修 繕 費	112	102	9	9.4	
	減 価 償 却 費	162	162	△ 0	△ 0.1	
	そ の 他 費 用	343	309	34	11.2	・労務費・物価上昇に伴う増加(13) ・システム関連費用の増加(30)
子会社・連結修正		△ 11	△ 5	△ 6	114.2	
その他事業営業費用		101	102	△ 0	△ 0.9	
営 業 外 費 用		75	36	38	104.7	
支 払 利 息 (再 掲)		49	31	17	56.2	・金利上昇に伴う増加(13)
経 常 費 用		1,975	1,622	352	21.7	
経 常 利 益		187	416	△ 228	△ 55.0	

※ 2社合計は、北海道電力㈱と北海道電力ネットワーク㈱の合計(内部取引消去後)の実績を表示している。

(単位:億円)

		2026年度 第1四半期 (A)	2025年度 第1四半期 (B)	増 減 (A)-(B)	主な増減要因
連結ベース	売 上 高	2,144	2,024	119	
	経常損益	187	416	△228	
北海道電力	売 上 高	1,803	1,753	50	・相対販売の増加
	経常損益	212	373	△161	・燃料費等調整制度の期ずれ影響が差益から差損に転じたことによる収支悪化
北海道電力ネットワーク	売 上 高	831	729	101	・他社販売電力料の増加
	経常損益	△ 32	44	△ 77	・労務費・物価上昇 ・支払利息の増加 ・システム関連費用の増加
そ の 他※1	売 上 高	346	304	41	
	経常損益	26	19	7	・建設業における売上高の増加 ・継続的な原価低減
調 整 額※2	売 上 高	△836	△ 762	△ 73	
	経常損益	△ 18	△ 21	2	

※1「その他」は、「北海道電力」および「北海道電力ネットワーク」セグメント以外の、その他の連結子会社等の実績である。

※2「調整額」は、連結決算におけるセグメント間取引の消去額である。

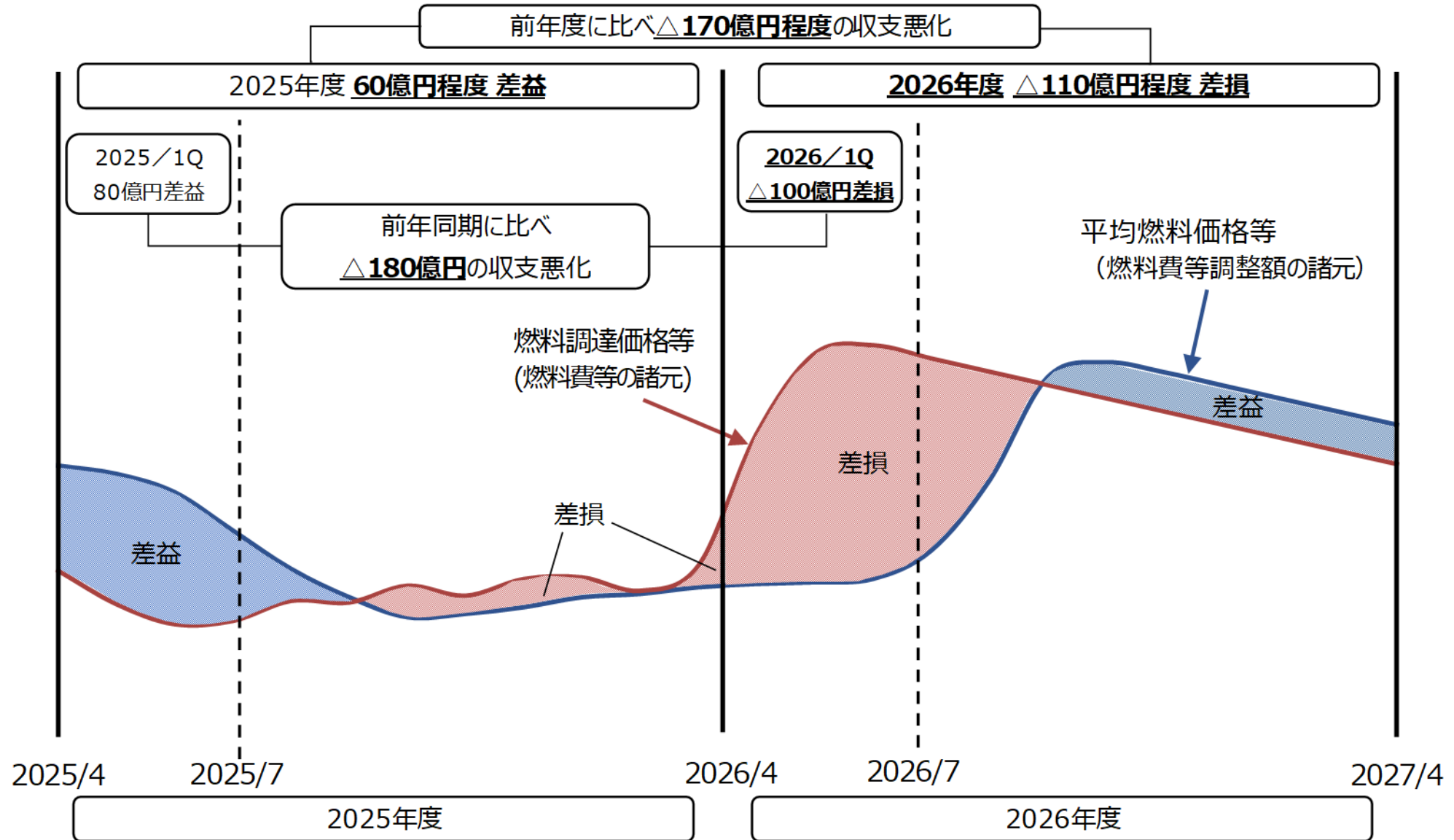
セグメント別経常損益

(単位:億円)

		2026年度 見通し (A)	2025年度 実績 (B)	増 減 (A)-(B)	主な増減要因
連 結 ベ ー ス		300 程度	613	△ 310 程度	
	北 海 道 電 力	320 程度	446	△ 130 程度	・ 泊発電所再稼働費用の減少 ・ 燃料費等調整制度の期ずれ影響が差益から差損に 転じることによる収支悪化 ・ 労務費・物価上昇 ・ 支払利息の増加
	北海道電力ネットワーク	△ 130 程度	25	△ 150 程度	・ 労務費・物価上昇 ・ 支払利息の増加 ・ 前年夏季の高気温の反動によるエリア需要の減少
	その他※1および調整額※2	110 程度	142	△ 30 程度	・ 建設業における売上高の減少

※1「その他」は、「北海道電力」および「北海道電力ネットワーク」セグメント以外の、その他の連結子会社等の見通しである。

※2「調整額」は、連結決算におけるセグメント間取引の消去額である。



人件費 (単位:億円)

	2026年度 第1四半期 (A)	2025年度 第1四半期 (B)	増 減 (A)-(B)	主な増減要因
人 件 費	138	137	1	

【数理計算上の差異】

*発生年度の翌年度から5年均等償却

*第1四半期では、年間償却額の1/4を計上

(単位:億円)

	発生額	前年度 償却額	当年度(2026年度)		
			償却額	未償却残	終了年度 (残存年数)
2020年度発生分	△ 46	△ 9		—	—
2021年度発生分	53	10	10	—	2026年度(終了)
2022年度発生分	29	6	6	6	2027年度(1年)
2023年度発生分	△ 56	△ 11	△ 11	△ 22	2028年度(2年)
2024年度発生分	△ 129	△ 26	△ 26	△ 77	2029年度(3年)
2025年度発生分	△ 174	—	△ 34	△ 139	2030年度(4年)
合計		△ 30	△ 55	△ 233	

※2社合計は、北海道電力㈱と北海道電力ネットワーク㈱の合計(内部取引消去後)の実績を表示している。

燃料費・購入電力料

(単位:億円)

		2026年度 第1四半期 (A)	2025年度 第1四半期 (B)	増 減 (A)-(B)	主な増減要因
燃料費・購入電力料		1,054	778	275	・燃料価格・卸電力市場価格の上昇（104） ・相対購入の増加 ・小売販売電力量の減少
内 訳	燃 料 費	252	269	△ 17	
	購入電力料	802	508	293	

※2社合計は、北海道電力㈱と北海道電力ネットワーク㈱の合計(内部取引消去後)の実績を表示している。

修繕費

(単位:億円)

		2026年度 第1四半期 (A)	2025年度 第1四半期 (B)	増 減 (A)-(B)	主な増減要因
修 繕 費		112	102	9	・労務費・物価上昇に伴う増加(8) ※1電源には休止中の伊達発電所等を含む
内 訳	電 源※1	31	34	△ 2	
	その他	80	67	12	

※2社合計は、北海道電力㈱と北海道電力ネットワーク㈱の合計(内部取引消去後)の実績を表示している。

減価償却費

(単位:億円)

		2026年度 第1四半期 (A)	2025年度 第1四半期 (B)	増 減 (A)-(B)	主な増減要因
減価償却費		162	162	△ 0	
内 訳	電 源	79	81	△ 2	
	その他	82	80	2	

※2社合計は、北海道電力㈱と北海道電力ネットワーク㈱の合計(内部取引消去後)の実績を表示している。

支払利息 (単位:億円)

	2026年度 第1四半期 (A)	2025年度 第1四半期 (B)	増 減 (A)-(B)	主な増減要因
(期中平均金利 %) 支 払 利 息	(1.23) 49	(0.89) 31	(0.34) 17	・金利上昇に伴う増加 (13)

※2社合計は、北海道電力㈱と北海道電力ネットワーク㈱の合計(内部取引消去後)の実績を表示している。

その他費用 (単位:億円)

	2026年度 第1四半期 (A)	2025年度 第1四半期 (B)	増 減 (A)-(B)	主な増減要因
その他費用	343	309	34	・労務費・物価上昇に伴う増加 (13) ・システム関連費用の増加 (30)

※2社合計は、北海道電力㈱と北海道電力ネットワーク㈱の合計(内部取引消去後)の実績を表示している。

主要諸元

	2026年度 第1四半期 (A)	2025年度 第1四半期 (B)	増 減 (A)-(B)
為 替 レ ー ト (円/\$)	160	145	15
原油 CIF価格 (\$/bl)	112.7	75.2	37.5
海 外 炭 CIF (\$/t)	139.5	121.0	18.5
L N G CIF (\$/t)	585.7	597.5	△ 11.8
出 水 率 (%)	97.2	103.0	△ 5.8

影響額

(単位:億円)

	2026年度 第1四半期 (A)	2025年度 第1四半期 (B)	増 減 (A)-(B)
為 替 レ ー ト (1円/\$)	2	2	0
原油 CIF価格 (1\$/bl)	1	0	1
海 外 炭 CIF (1\$/t)	1	1	0
L N G CIF (1\$/t)	0.2	0.1	0.1
出 水 率 (1%)	2	1	1

(単位:億円)

	2026年度 第1四半期末 (A)	2025年度末 (B)	増 減 (A)-(B)	主な増減要因
総 資 産	25,356	24,710	646	・電力需要の増加やカーボンニュートラルの実現に向けた投資に伴う 固定資産の増加(590) ・減価償却の進行(△178)
負 債	20,477	19,974	503	・有利子負債の増加(821) ・工事代金の支払いによる未払債務の減少(△474)
純 資 産	4,878	4,736	142	・親会社株主に帰属する四半期純利益の計上(147) ・配当金の支払い(△42)

(単位:億円、%)

	2026年度 第1四半期末 (A)	2025年度末 (B)	増 減 (A)-(B)
有利子負債残高	16,422	15,600	821
自己資本比率	18.6	18.5	0.1

(単位:億円)

	2026年度 第1四半期 (A)	2025年度 第1四半期 (B)	増 減 (A)-(B)
四半期純利益	149	308	△ 158
その他の包括利益	36	52	△ 16
^① 其他有価証券評価差額金	48	15	33
繰延ヘッジ損益	0	3	△ 2
退職給付に係る調整額	△ 14	33	△ 47
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0	0
四半期包括利益	185	360	△ 174
親会社株主に係る四半期包括利益	184	360	△ 176
非支配株主に係る四半期包括利益	1	0	1

経営の取り組み

新たな防潮堤の設置工事の進捗状況

【P30】

- 2027年8月に工事が完了する見込みです。
(詳細は、7月30日公表の以下プレスリリースよりご確認ください。
https://www.hepco.co.jp/info/2026/1253148_2073.html)
- 2026年1月末に掘削工事が完了し、現在は、防潮堤本体のコンクリート・セメント改良土打設を実施しています。
(総合進捗率66.5%(2026年7月20日現在))

新規制基準適合性審査・検査の状況

- 引き続き、設計及び工事計画の認可(設工認)審査を中心に
対応を進めています。2026年4月までに審査に係る全ての資料を提出しており、現在は審査でいただいたコメントに対応しています。

その他の安全対策工事の進捗状況

【P30】

- 建屋耐震化工事、屋外溢水対策工事などを中心にその他の安全対策工事を進めています。

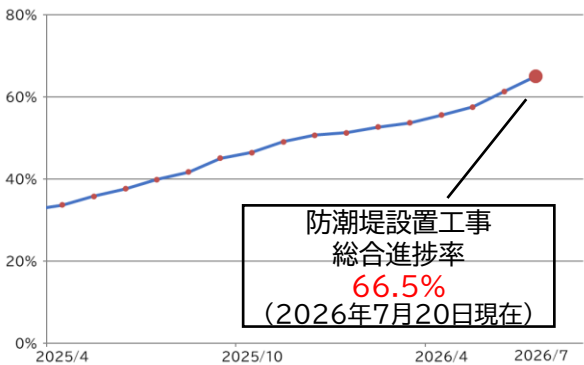
泊発電所構外に新設する荷揚場および輸送経路について

- 現在、詳細設計に必要な地質調査を実施しており、2026年度は構造仕様の詳細を決定する予定です。

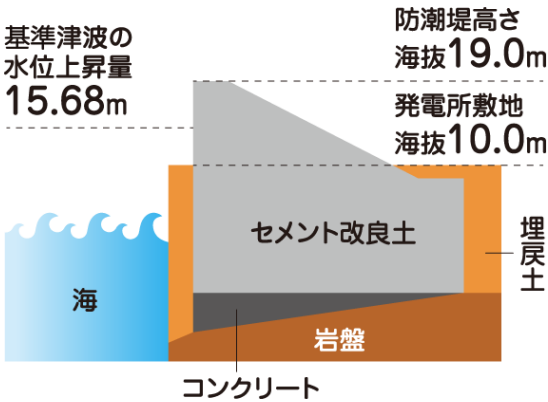
新たな防潮堤の設置工事

- ・2027年8月に工事が完了する見込みです。
- ・現在は、コンクリートやセメント改良土の打設を行っています。

【工事進捗率実績の推移】

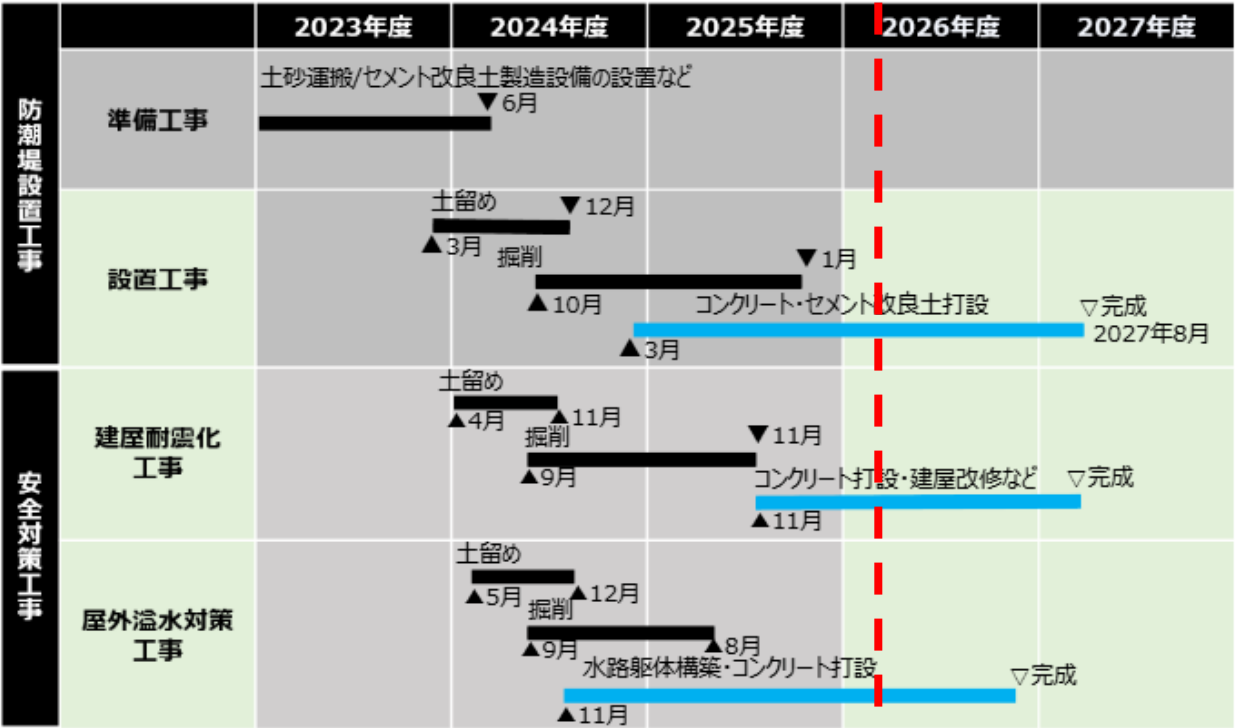


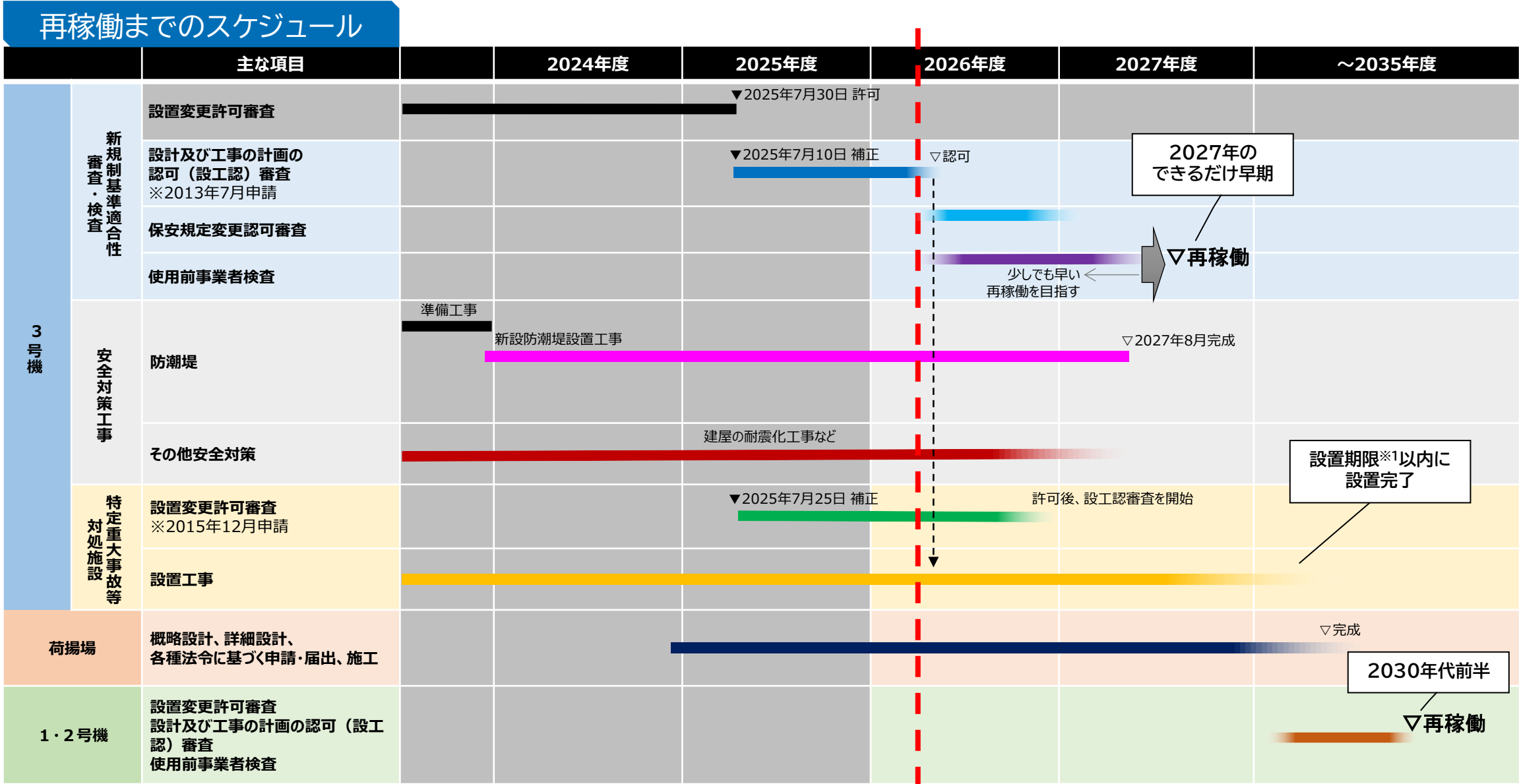
【構造と設置イメージ】



その他の安全対策工事

- ・建物の耐震化や、地震による影響で敷地内に水が溢水しないようにするための水路の再構築を行っています。
- ・防潮堤工事のスケジュール見直しに伴い、これらの工事についてもスケジュールを見直しました。



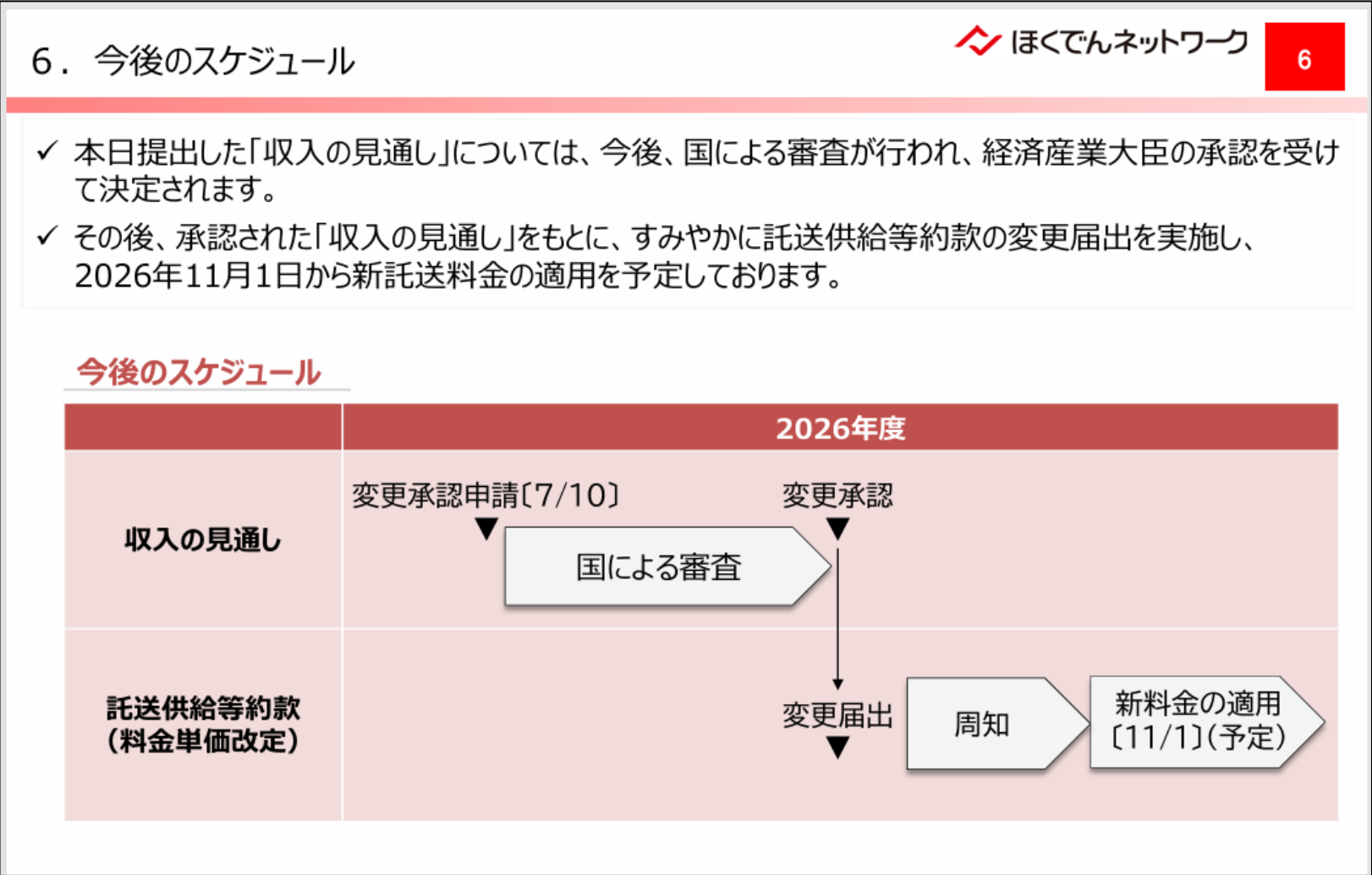


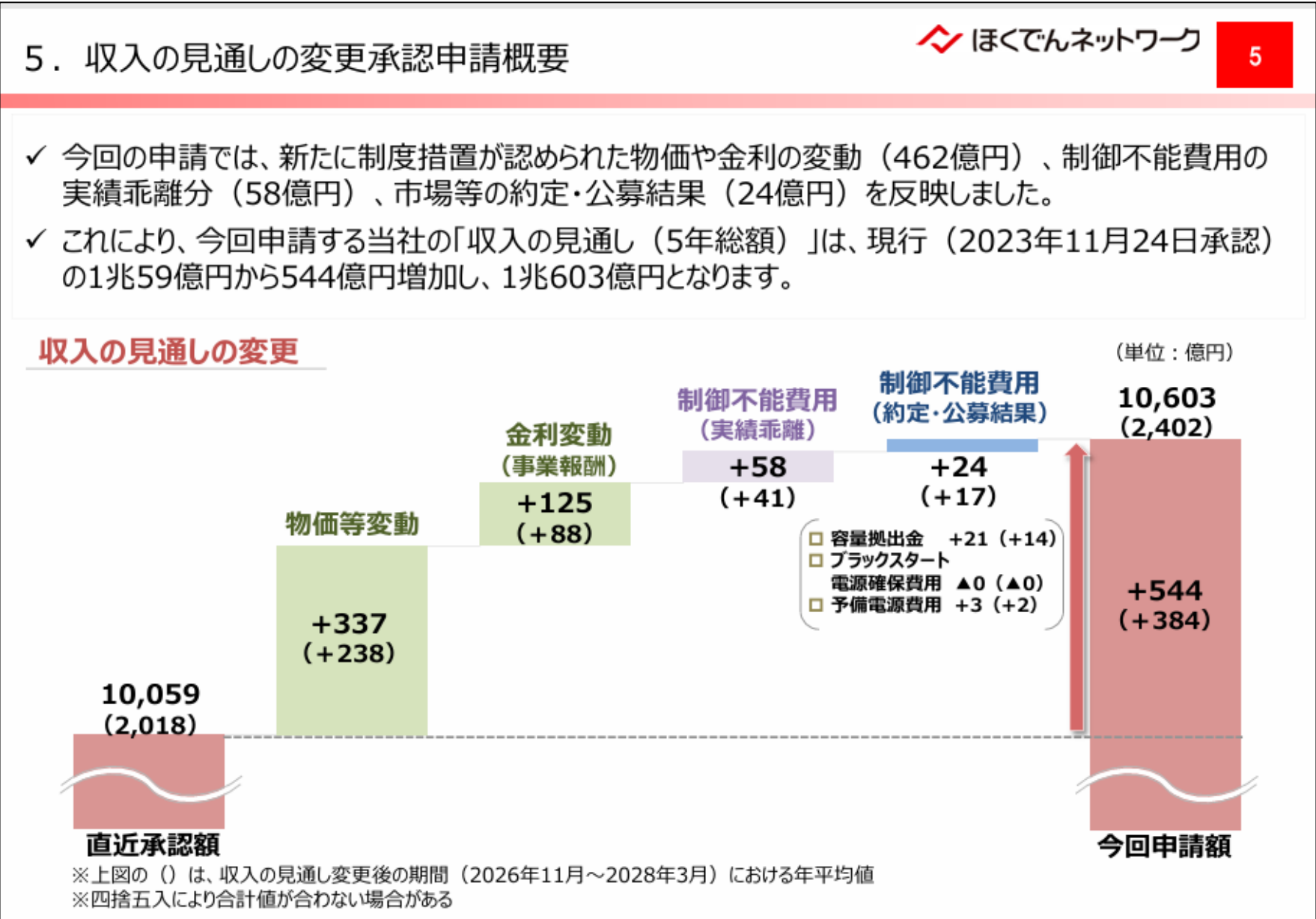
※1 6月3日の原子力規制委員会において、猶予期間（5年）の起算点を、プラント本体施設の「設計及び工事の計画」の認可日から、プラント本体施設の「使用前確認日」に変更する原子力規制委員会規則改正案に対して意見公募（6月4日から7月3日までの30日間）の実施が了承されており、今後、意見公募の結果を踏まえた、原子力規制委員会規則の一部を改正する規則（案）が原子力規制委員会に諮られた以降、猶予期間の起算点が変更される予定。

- 2026年7月10日、北海道電力ネットワークは、電気事業法第17条の2第4項に基づき、経済産業大臣へ「託送供給等に係る収入の見通し」(以下、「収入の見通し」)の変更承認申請を行いました。
- 詳細は、以下のプレスリリースよりご確認ください。

https://www.hepco.co.jp/network/info/2026/1253138_2077.html

公表資料(抜粋)





	2025実績	2026見通し	泊3号機再稼働前	2030年度	2035年度
販売電力量(小売)	221億kWh	218億kWh程度	290億kWh以上		330億kWh以上
温室効果ガス排出削減	▲11%※1	▲11%程度	2013年度比:▲46%		2013年度比:▲60%
経常利益	613億円	300億円程度	400億円以上	700億円以上※2	900億円以上※2
ROIC(WACC)	2.8%	1.6%程度	3.0%以上(2.2%程度)		3.5%以上(2.4%程度)
ROE	10.4%	4.8%程度	8%以上		
自己資本比率	18.5%	17%程度	20%以上		25%以上 (将来的な目標は30%)
EBITDA有利子負債 倍率	10.3倍	13.8倍程度	11倍程度		8倍以下
配当(年間) 〔DOE(株主資本配当率)〕	32円/株 (1.8%)	33円/株 (1.8%程度)	DOE2%を目安とした安定配当 (泊3号機の再稼働までは、DOE2%を目指しつつ、財務基盤の回復を図ることを念頭に置きながら総合的に判断)		

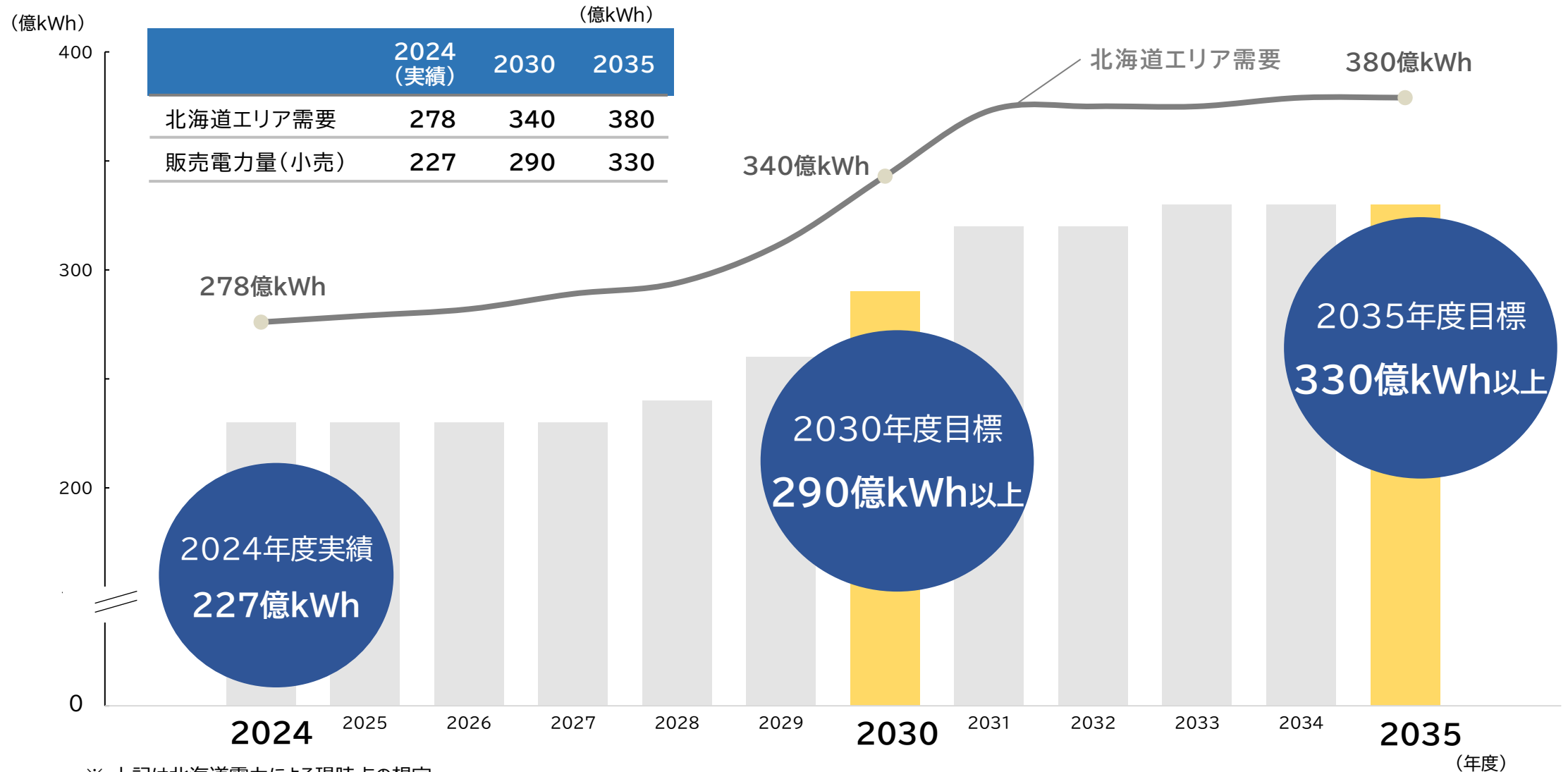
※1 速報値 ※2 泊発電所再稼働に伴う料金値下げを考慮

参 考 資 料

ほくでんグループの販売電力量（小売）

ほくでんグループ経営ビジョン2035

次世代半導体工場や大型データセンターの道内進出による事業機会を確実に捉え、小売販売電力量の増加を目指します。



ほくでんグループの環境目標

ほくでんグループ経営ビジョン2035

ほくでんグループは2050年の北海道におけるエネルギー全体のカーボンニュートラルの実現に最大限挑戦します。

環境目標

ほくでんグループのサプライチェーン排出量（スコープ1+2+3）について、2013年度比で2030年度に46%削減、2035年度に60%削減に挑戦していきます。

再エネ開発事業や脱炭素に向けたお客さまサポートや省エネのご提案、再エネである空気熱を活用したヒートポンプ機器などでの電化推進を通じて、2030年度に150万トン、2035年度に250万トンの排出削減に貢献していきます。

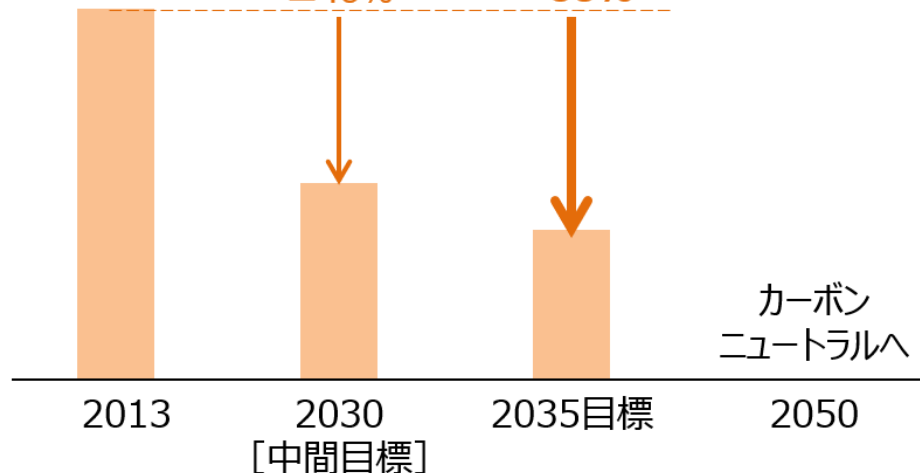
温室効果ガスの排出削減

スコープ1+2+3 ※1

2,482万トン

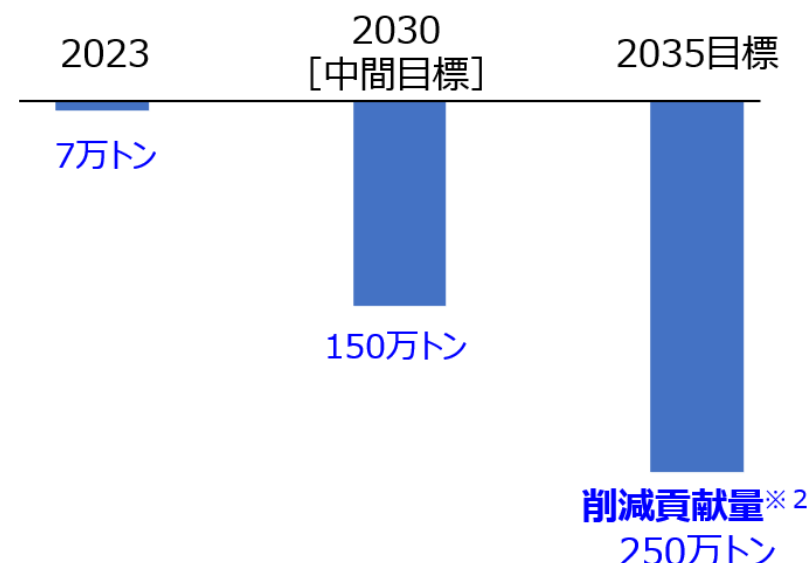
▲46%

▲60%



※1：スコープ1：当社事業所からの直接排出（主に火力発電所）
 スコープ2：当社が需要家として供給を受けた電気、熱等の使用に伴う間接排出
 スコープ3：上記以外の間接排出（主に他社購入電力に伴う間接排出）

カーボンニュートラルに向けた貢献



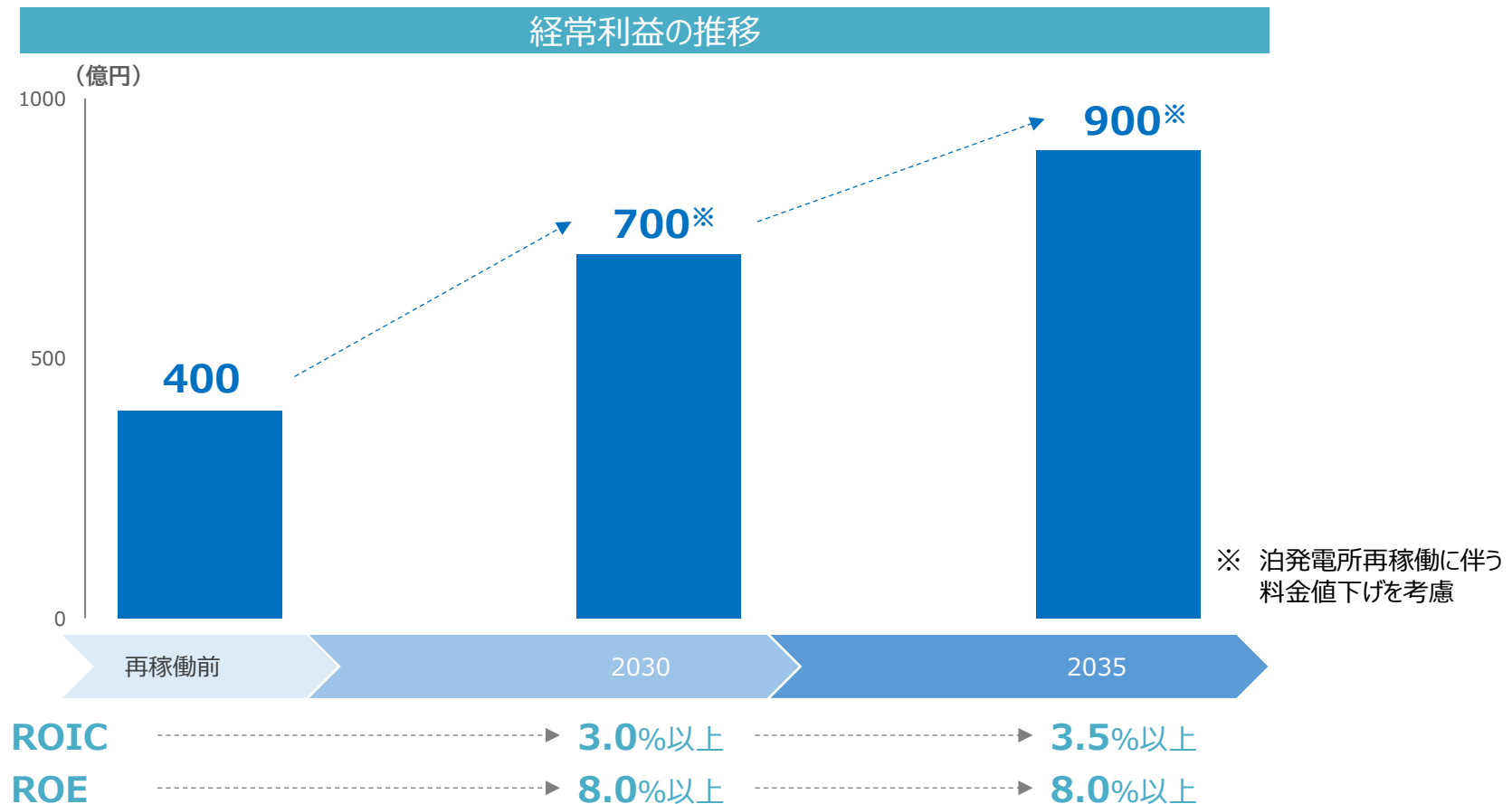
※2：従来の製品・サービス（ベースライン）と新たな製品・サービスの温室効果ガス排出量の差分であり、製品・サービスを通じて社会全体の気候変動の緩和（インパクト）への貢献を定量化したもの

経常利益・ROIC・ROE

ほくでんグループ経営ビジョン2035

泊発電所の全基再稼働に伴う収支改善のほか、北海道エリアの電力需要増加やCN化進展といった環境変化を確実に捉えた小売販売電力量の増加や提供する商品・サービスの拡充、脱炭素エネルギーの供給基地化による事業機会の拡大等により、利益を着実に向上させていきます。

事業ポートフォリオマネジメントにより、高収益事業への投資を強化するとともに、各事業におけるさらなる収益性向上を図ることでROICを3.5%以上に向上させます。そのことによって、適正な自己資本を確保しながら、ROE8%以上の維持を両立させていきます。



自己資本比率・EBITDA有利子負債倍率

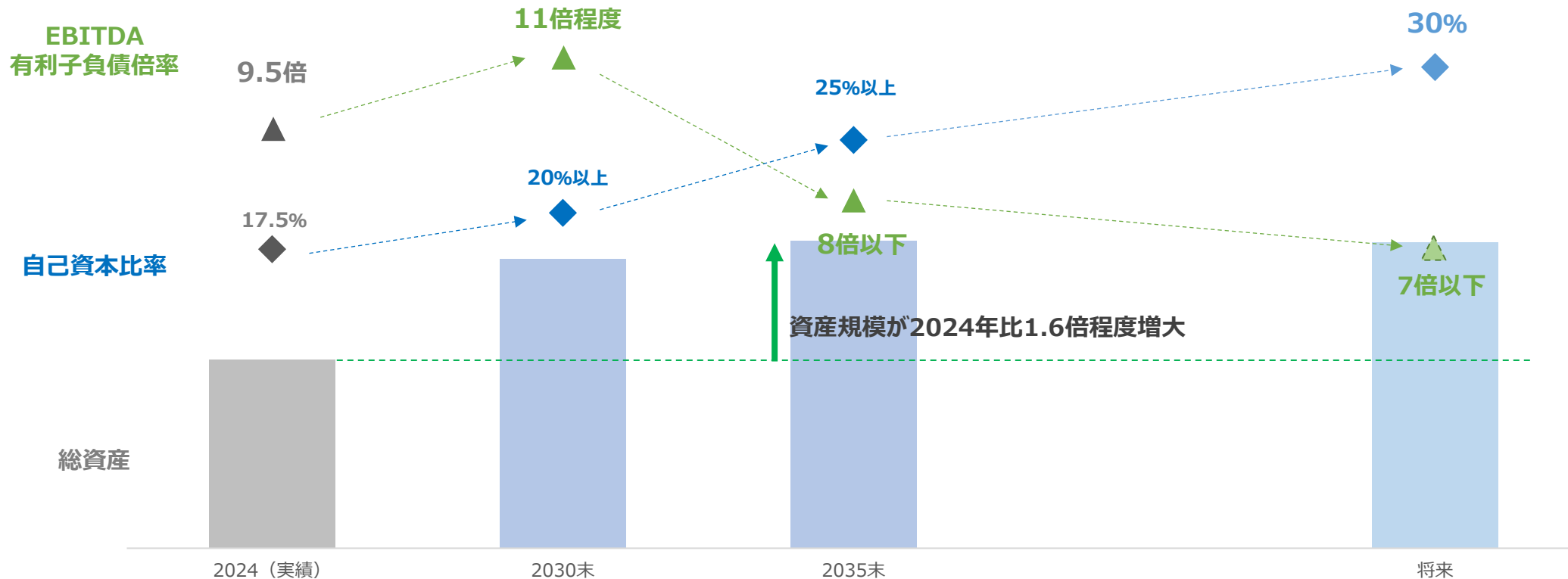
ほくでんグループ経営ビジョン2035

今後、投資が拡大し、資産規模が拡大していく中でも、前述の利益目標を達成することにより、自己資本の回復を図り、財務健全性の向上に努めていきます。

自己資本比率は、2035年度末で25%以上を目標とし、将来的には、財務健全性の向上と財務レバレッジ活用の両立の観点から、30%の達成を目指していきます。

EBITDA有利子負債倍率は、当面は投資の拡大により有利子負債が増加していくこととなりますが、有利子負債の増加率以上に利益を向上させることにより、8倍以下の水準を目指していきます。

自己資本比率とEBITDA有利子負債倍率の推移



株主還元方針

ほくでんグループ経営ビジョン2035

これまで、当社の利益配分にあたっては、安定配当の維持を基本に、中長期的な経営環境や収支状況などを総合的に勘案して決定してきました。

今後は、引き続き安定配当方針を維持しながら、株主還元の予見性を高めるため、DOE（株主資本配当率）を導入します。

これまでの株主還元方針

安定配当

- 前回ビジョンでは、「自己資本の回復を図りつつ、株主の期待に応えるべく、さらなる還元を行っていく」こととしておりました。



今後の株主還元方針

DOE2%を目安とした安定配当

- 株主還元の予見性を高めるため、DOEを導入します。
- なお、泊3号機の再稼働までは、DOE2%を目指しつつ、財務基盤の回復を念頭に置きながら総合的に判断していきます。

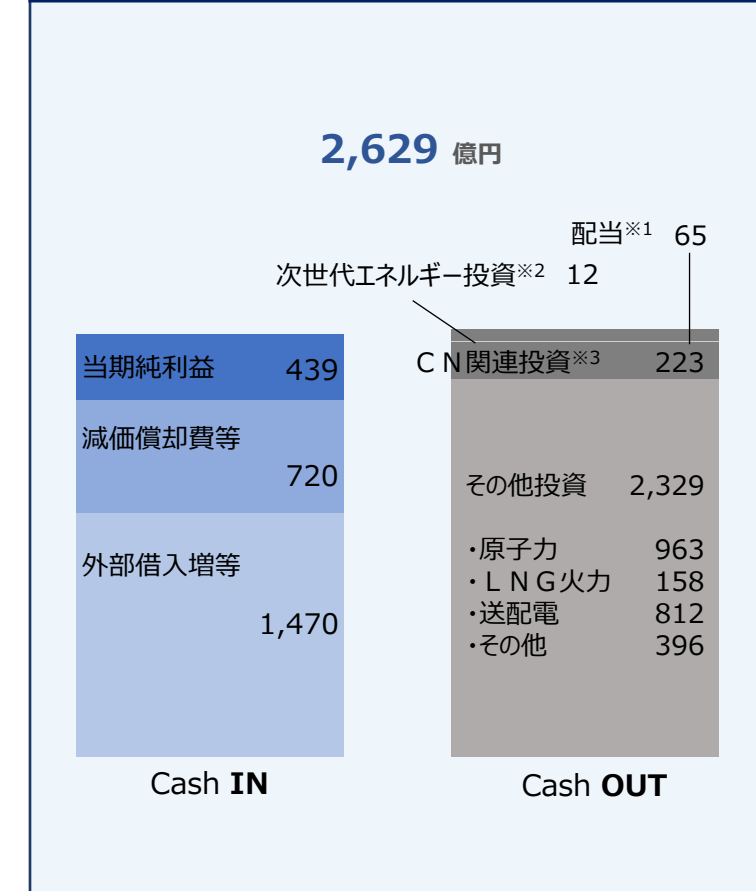
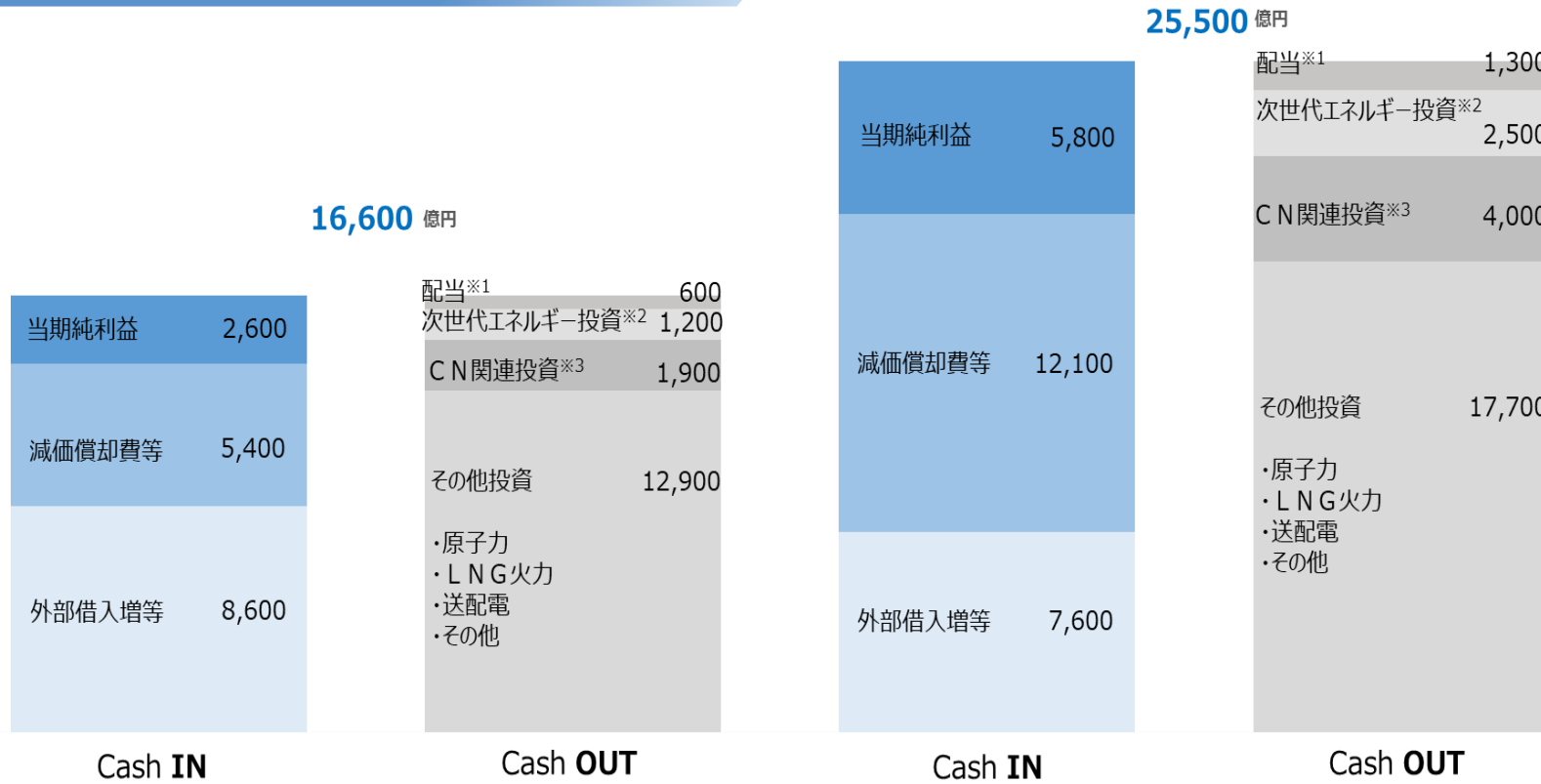
(参考) キャピタルアロケーション

ほくでんグループ経営ビジョン2035

2025-30 累計（6年）

2025-35 累計（11年）

参 考：2025年度実績

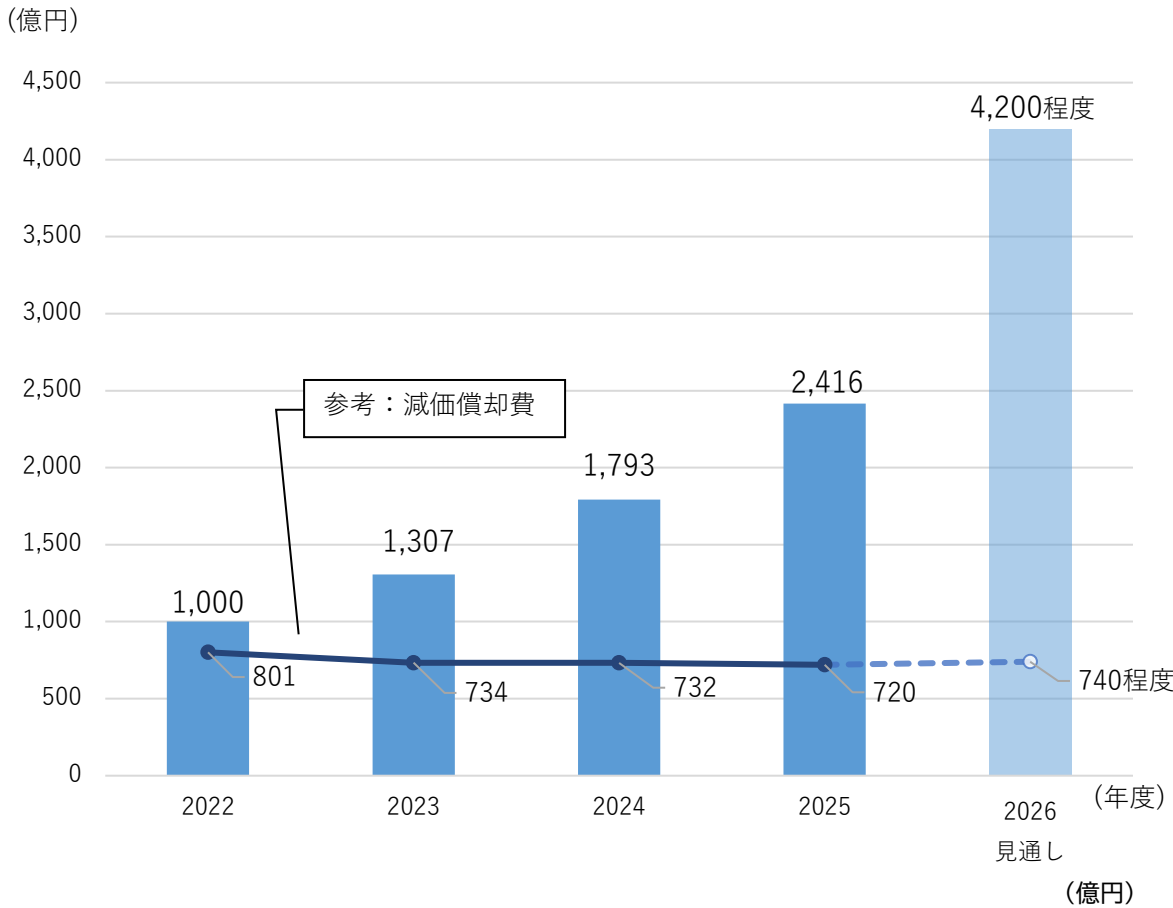


※1 配当：普通株式についてはDOE2%として算定。優先株式については現在の定款に基づき算定。

※2 次世代エネルギー投資：水素、アンモニア、CCUS、e-メタンなどへの投資

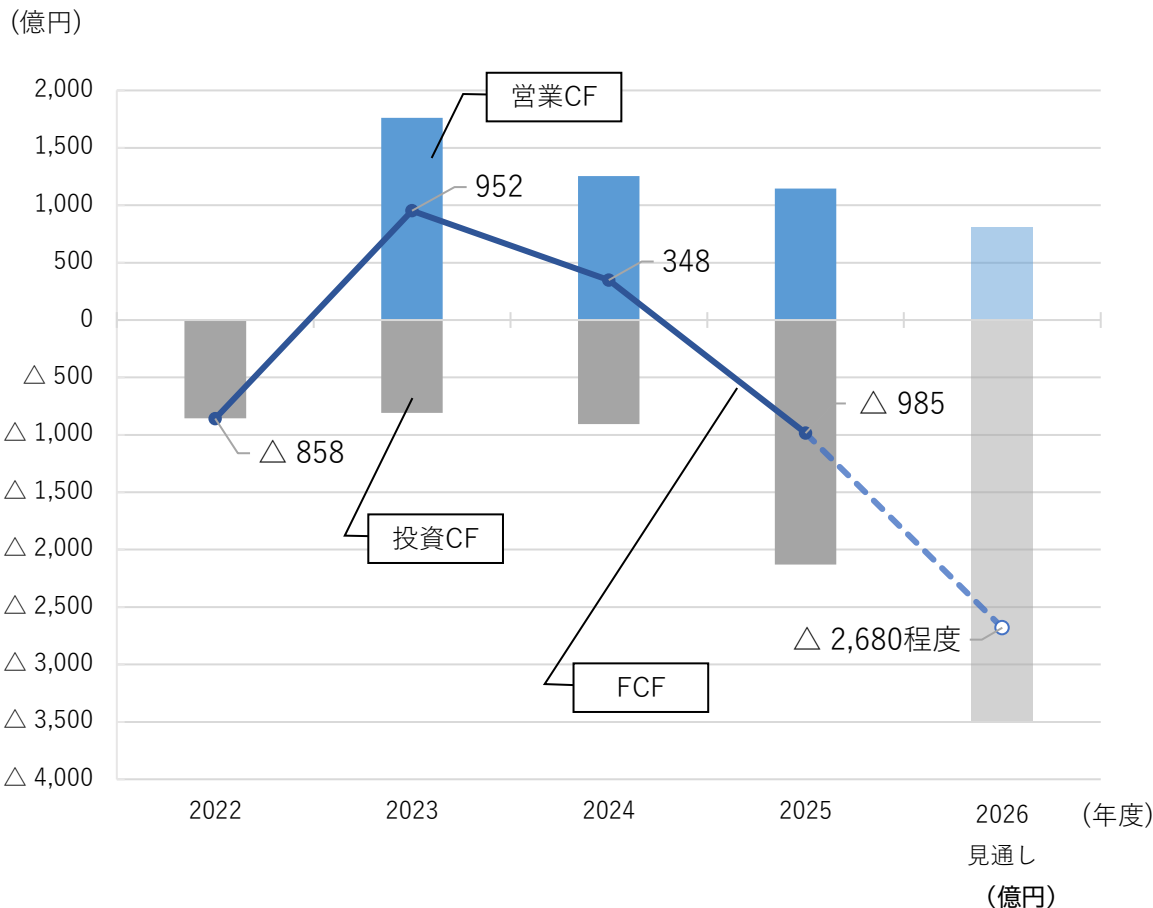
※3 CN関連投資：水力発電（揚水含む）事業、CN化火力事業、再エネ開発事業、蓄電所開発事業、脱炭素に関わる送配電事業への投資

設備投資額



	年度	2022	2023	2024	2025	2026 見通し
設備投資額	HD	507	707	1,012	1,510	3,000程度
	NW	409	462	668	822	1,000 台
	その他	83	137	112	83	200程度
	合計	1,000	1,307	1,793	2,416	4,200程度

連結キャッシュ・フロー



年度	2022	2023	2024	2025	2026 見通し
営業CF	△ 5	1,761	1,255	1,145	810程度
投資CF	△ 852	△ 808	△ 907	△ 2,130	△ 3,490程度
FCF	△ 858	952	348	△ 985	△ 2,680程度

(百万kWh)

					2025 年度					2026 年度
	1Q	2Q	3Q	4Q		1Q	2Q	3Q	4Q	
低 圧	2,734	2,683	2,853	4,014	12,284	2,665				
高圧・特別高圧	3,582	4,015	4,033	4,319	15,949	3,588				
合 計	6,316	6,698	6,886	8,333	28,233	6,253				

※端数処理により合計が一致しない場合がある。

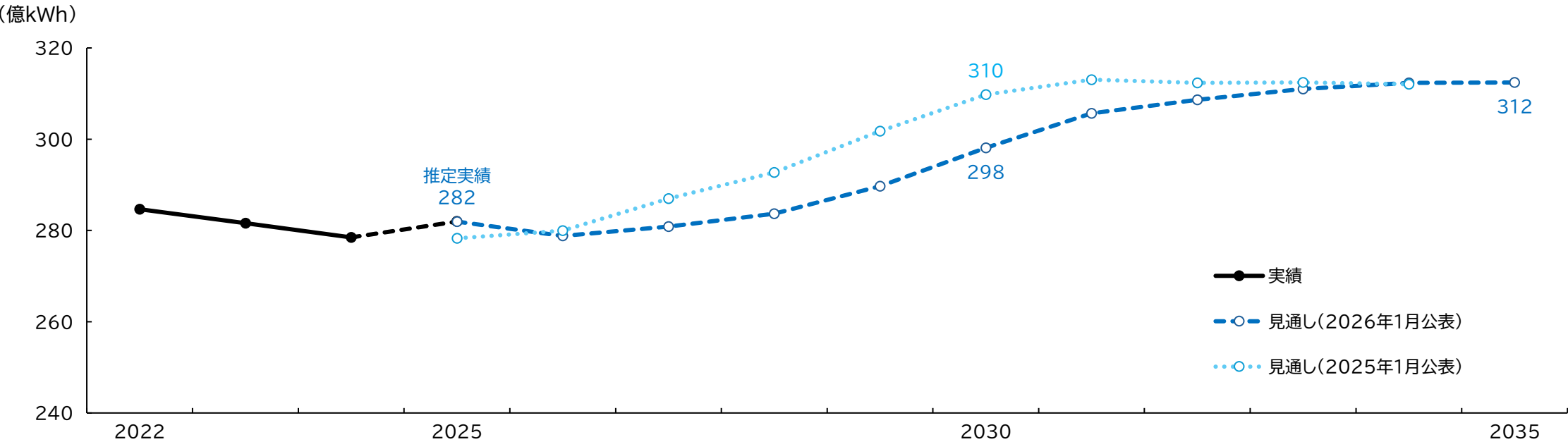
(参考:過去10ヵ年)

(百万kWh)

	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
低 圧	13,618	13,474	12,984	12,886	13,065	12,928	12,567	12,336	12,153	12,284
高圧・特別高圧	16,174	16,118	16,057	16,433	15,496	15,721	15,898	15,822	15,695	15,949
合 計	29,792	29,592	29,041	29,319	28,561	28,649	28,465	28,158	27,848	28,233

ほくでんグループ経営ビジョン2035における北海道エリアの需要(P34・P40)は北海道電力が小売電気事業者として収集した情報をもとに想定したものです。

なお、[電力広域的運営推進機関が2026年1月21日に公表した内容](#)は以下のとおりとなっています。



		2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035
		推定実績	想 定									
最大需要電力 万kW		506 (4)	506 (3)	509 (Δ4)	517 (0)	524 (Δ5)	539 (0)	544 (4)	543 (4)	542 (3)	539 (1)	537
エリア需要電力量 億kWh		282 (4)	279 (Δ1)	281 (Δ6)	284 (Δ9)	290 (Δ12)	298 (Δ12)	306 (Δ7)	309 (Δ4)	311 (Δ1)	312 (0)	312
再 掲	家庭用その他	123	120	119	118	117	116	115	113	112	111	110
	業 務 用	81	80	80	80	80	80	81	80	80	80	81
	産 業 用	78	80	82	86	93	102	110	115	118	121	121

※1 カッコ内は、昨年(2025年1月22日)公表値からの増減。 ※2 端数処理により合計が一致しない場合がある。

【四半期実績】

(百万kWh)

					2025 年度					2026 年度
	1Q	2Q	3Q	4Q		1Q	2Q	3Q	4Q	
低 圧	2,106	1,967	2,177	3,180	9,430	1,999				
高圧・特別高圧	2,859	3,187	3,185	3,397	12,628	2,824				
合 計	4,965	5,154	5,362	6,577	22,058	4,823				

【年度実績】

(百万kWh)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
低 圧	10,815	10,345	9,962	9,851	9,569	9,430
高圧・特別高圧	11,791	11,734	13,413	13,620	13,160	12,628
合 計	22,606	22,079	23,375	23,471	22,729	22,058

※ 電力・ガス取引監視等委員会公表の電力取引報および当社推計値に基づき算定。

【四半期実績】

					2025 年度					2026 年度
	1Q	2Q	3Q	4Q		1Q	2Q	3Q	4Q	
低 圧	77.3%	73.4%	76.2%	79.5%	76.9%	74.9%				
高圧・特別高圧	80.4%	79.2%	79.3%	78.8%	79.4%	79.6%				
合 計	79.0%	76.9%	78.0%	79.1%	78.3%	77.6%				

【年度実績】

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
低 圧	83.1%	80.3%	79.4%	80.0%	79.0%	76.9%
高圧・特別高圧	76.8%	74.6%	86.6%	87.4%	84.0%	79.4%
合 計	79.7%	77.2%	83.3%	84.1%	81.8%	78.3%

※ 電力・ガス取引監視等委員会公表の電力取引報および当社推計値に基づき算定。

青字は前回(5月12日)からの変更点

	発電所	定格出力 (万kW)	着工年月	運転開始/廃止年月
工事中	京極3号機(揚水式水力)	20	2001年9月	2031年度※
着工準備中	石狩湾新港2号機(LNG火力)	58	2026年8月	2031年3月
	石狩湾新港3号機(LNG火力)	58	2030年5月	2034年3月
廃止	奈井江1, 2号機(石炭火力)	△35 (△17.5×2台)	-	2027年3月
	砂川3, 4号機(石炭火力)	△25 (△12.5×2台)	-	2027年3月
	音別1,2号機(石油火力)	△14.8 (△7.4×2台)	-	未定

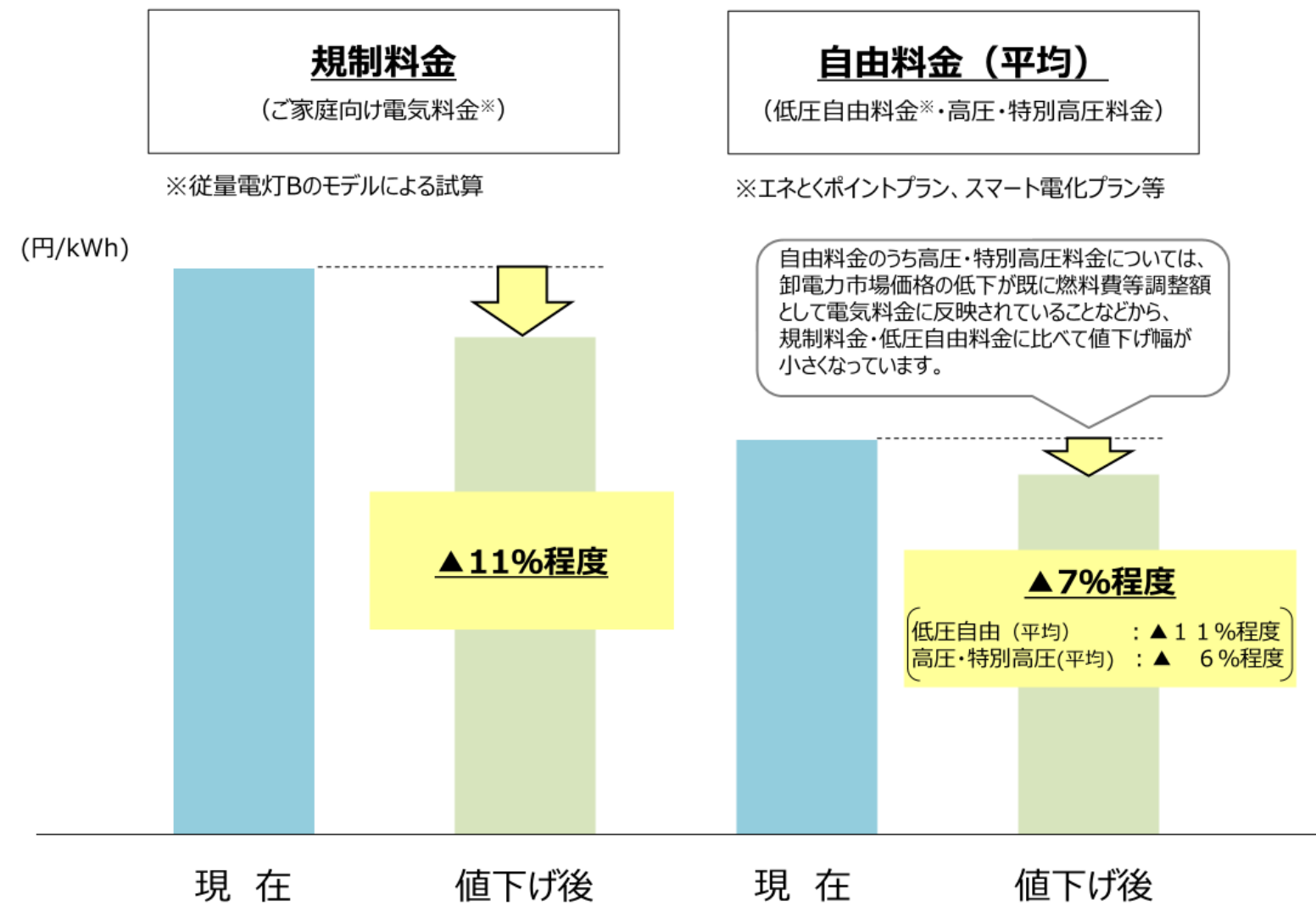
※ 2036年度以降から2031年度へ運転開始時期を変更しました。(2025年度の第3回長期脱炭素電源オークションにて落札済み)

	発電所名	内容	落札容量※1	運用開始時期
2023年度応札分 (2024年4月公表)	石狩湾新港2号機 (LNG)	LNG専焼 (将来的には水素燃焼などによる脱炭素化に向けた対応を進める)	551,217kW	2030年度予定
	苫東厚真4号機 (石炭)	アンモニア20%混焼 [熱量比20%を石炭から転換]	132,200kW	2030年度予定
2024年度応札分 (2025年4月公表)	泊3号機 (原子力)	既設原子力の 安全対策投資	902,107kW	2027年度予定
	石狩湾新港3号機 (LNG)	LNG専焼 (将来的には水素燃焼などによる脱炭素化に向けた対応を進める)	551,217kW	2033年度予定
2025年度応札分 (2026年5月公表)	泊1号機 (原子力)	既設原子力の 安全対策投資	557,848kW	2030年代前半予定
	京極3号機 (水力)	揚水	185,889kW	2031年度予定
	苫東厚真4号機 (石炭)	アンモニア40%混焼※2 [熱量比40%を石炭から転換]	132,200kW	2032年度予定

※1 発電所の出力から発電所内で消費される電力量や月毎の大気温度変化に伴う設備効率減少分等を除いた容量を年平均したものを落札容量としています。

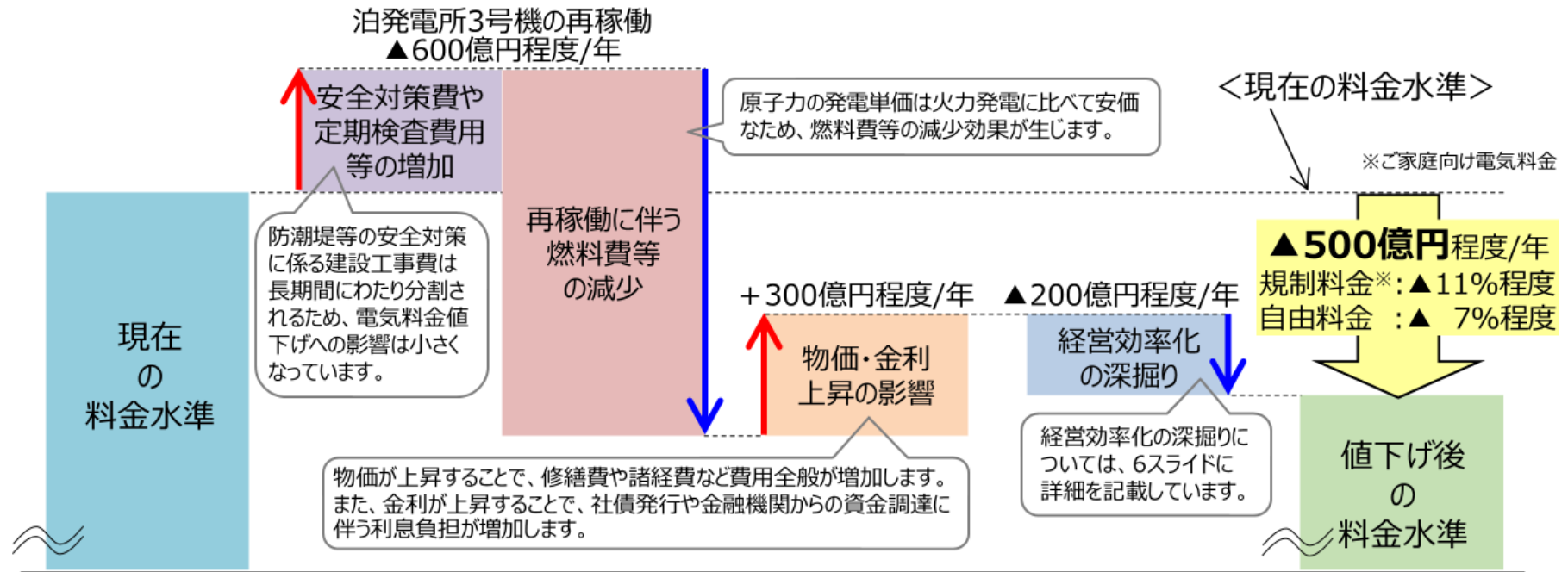
※2 2023年度の第1回長期脱炭素電源オークションにおいて、アンモニア20%混焼として落札していましたが、今回20%から40%へ引き上げることで追加で落札したものです。

■ (参考) 電気料金値下げ見通し水準 (イメージ)



■ 電気料金値下げ見通しの概要

- ・ **泊発電所3号機の再稼働により**、防潮堤等の安全対策費や定期検査費用等は増加しますが、再稼働に伴う燃料費等の減少がそれを上回ること、**▲600億円程度/年の費用の低減効果**が生じます。
- ・ また、**物価・金利上昇による影響として+300億円程度/年の費用増**は見込まれますが、**カイゼン活動やDX推進等の経営効率化のさらなる深掘りとして▲200億円程度/年を反映することで影響を緩和**しています。
- ・ 以上の結果、**今回の料金値下げは▲500億円程度/年を反映**しています。



■（参考）主な前提条件

- ・ 今回の電気料金値下げ試算における主な前提条件は、以下のとおりです。
- ・ 今後の状況変化により、前提条件に変動が生じた場合は、電気料金値下げ幅も変動します。

項 目	前提条件	前提条件が変動した場合の 電気料金値下げ幅の変動	
		前提条件が 増加・上昇の場合	前提条件が 減少・低下の場合
小売販売電力量	270億kWh/年 (2024年度：227億kWh)	値下げ幅は拡大	値下げ幅は縮小
燃料価格	為替レート：145円/\$ 程度 原油価格：70 \$ /bl 程度	値下げ幅は拡大 (料金水準は上昇) ※	値下げ幅は縮小 (料金水準は低下) ※
物価・金利	物価：毎年2.0%上昇 長期金利：2.0%	値下げ幅は縮小	値下げ幅は拡大

※ 燃料価格が変動した場合は、燃料費等調整制度により、料金値下げ前の料金水準が変動します。
このため、燃料価格が上昇した場合、値下げ幅は拡大しますが、値下げ前の料金水準上昇の影響が大きいいため、値下げ後の料金水準は上昇します。
また、燃料価格が低下した場合、値下げ幅は縮小しますが、値下げ前の料金水準低下の影響が大きいいため、値下げ後の料金水準は低下します。

日付	トピック	関連スライド
2026年5月13日	2025年度 長期脱炭素電源オークションの落札について【HD】	P 48
2026年6月25日	洋上風力推進本部の設置について【HD】	—
2026年6月25日	道南洋上風力プラットフォームズ株式会社の設立について～道南地域における洋上風力発電の早期実現等に貢献～【HD】	—
2026年6月29日	公募ハイブリッド社債(劣後特約付社債)の発行について【HD】	—
2026年6月30日	低炭素アンモニアの大規模サプライチェーン構築に向けた計画が「価格差支援制度」の認定を取得～インド由来のクリーンアンモニアを日本国内の電力・化学・産業分野で活用～【HD】	—
2026年7月10日	託送供給等に係る収入の見通しの変更承認申請について【NW】	P 32・33
2026年7月23日	公募ハイブリッド社債(劣後特約付社債)の発行条件決定について【HD】	—

本資料は2026年7月30日現在のデータに基づいて作成されております。また、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は経営環境に関する前提条件の変化などに伴い変化することにご留意ください。また、あくまで当社の経営内容に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。本資料の利用については他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行ってください。また、本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

お問い合わせ先

北海道電力株式会社 経営企画室IRグループ
〒060-8677 札幌市中央区大通東1丁目2番地
URL: <https://www.hepco.co.jp/>